発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市入船町1番地
電話(53)3033～4
編集兼発行人　杉本一男
半年間　1,800円　送料共
振替口座番号
労働金庫大牟田支店
0968946－005

石炭つぶし――

貿易摩擦の犠牲に

経構研報告

中曽根首相の私的諮問機関である経構研（国際協調のための経済構造調整研究会、座長・前川春雄前日銀総裁）は四月七日、〝石炭つぶし〟などを盛り込んだ報告を提出しました。この報告は、石炭産業を特に名指して現在の国内生産を縮小し、海外炭の輸入拡大を計ると明言し、現在審議中の「石鉱審」の政策作りに重大な影響を与えるものとなっています。

経構研報告を一斉に伝える新聞各紙。石炭関係者はもとより、産炭地、さらに波及のおそれのある産業の関係者は怒りの声をあげる。

中曽根首相は、従来も私的な諮問機関を使って重要な国の政策決定に関与させてきましたが、経構研も「首相のブレーン」といわれる財界人や学者、官僚OBなど十七人で構成し、この報告を寄りどころにして、当面するアメリカとの貿易摩擦を回避し、東京サミットを乗りきろうとしています。

経構研は、大幅な国際収支不均衡（貿易黒字）にたいするアメリカの批判を受けて、今後の日本経済のすすむべき道ともいえる内容を提言したものですが、石炭鉱業については「現在の国内生産を縮小し、海外炭の輸入拡大をはかること」とし、内外価格差の著しい農産物の輸入拡大が盛り込まれています。

重大なことは、産業構造転換の柱に石炭が特に取り上げられていることで、この十数年間、エネルギー政策の中で年間二千万トンの国内炭出炭を目標にしてきた体制の全面的修正を求めていることです。

この報告によって、第八次石炭政策の検討を続けている石鉱審（石炭鉱業審議会）の答申（八月に本答申）に大きな影響を与えることは必至の情勢で、石鉱審内部からも「審議が制約される」とクレームも出ています。

報告の「大幅縮減……」は、量こそ明記していませんが、第八次政策（六十二年度から五年間）で半減し、第九次では全廃という背景をもっており、石炭産業はもとより、産炭地域に深刻な影響を与えるものです。

アメリカの圧力に屈して、唯一の国内エネルギーを放棄するような政策を許さず、現存炭鉱の存続を最低として、炭鉱労働者の生命と生活を守る政策の確立に向けてのたたかいが緊急に求められています。

中曽根の手みやげにされてたまるか

まともな春闘に

政策口実に賃上げ抑制の動き

六十一年度上期（四月～九月）の中央生産会議が四月十一日午後二時から開かれました。

会社側の説明では、六十年度下期（十月～三月）の出炭実績は二、三三五、〇〇〇トンの予算に対して実績二、四四七、三二九トンで一一二、三二九トンの超過達成（遂行率一〇四・八%、人当たり能率一一九・八%）となっています。

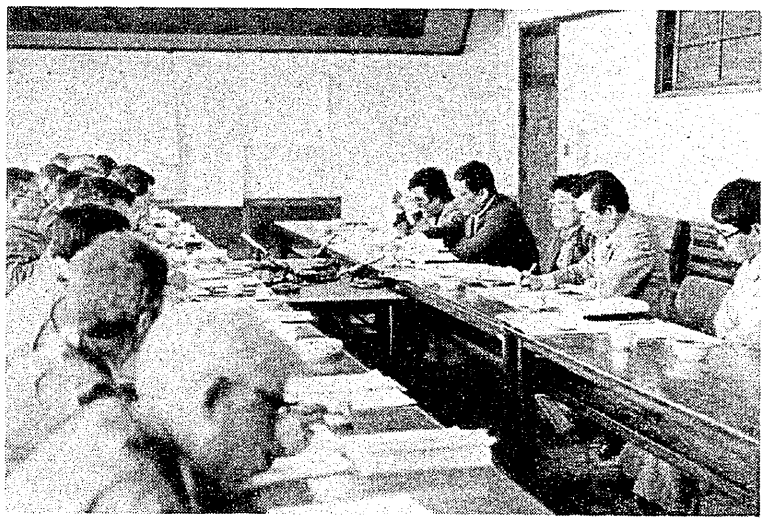
今期の予算は二、二五〇、〇〇〇トンで前期比一一〇、〇〇〇トンのマイナス。人員計画では採用が八十五人ですが、前期末在籍三、五八八人が今期末で三、五七〇人となって十八人の減員。

会社側の説明に対して質疑応答のあと、組合側から十一項目の質問を出しそれぞれ回答を受けました。詳細は次号で。

出炭、人員ほぼ横ばい

―前期は11万トンの超過達成―

上期中央生産会議開く



三池労組は、長期生産計画と人員計画、高温対策、保安問題（とくに山ハネ、吊天対策）その他について会社側の態度をただした。

港務所春闘要求を提出

三池港務所に対する春闘要求は四月十四日現地で提出しました。

港務所では、前年度末（三月）に第二次労働条件調整によって賃金その他の労働条件が大幅に変更されたため、それに伴って要求内容も一部変わっています。

以下は要求の要約です。

① 社員賃金　月額一五、五二〇円を加給すること。

② 退職手当　(イ)支給率、職能加給金を引き上げること。(ロ)自己都合退職の支給割合い、餞別加算割合いを引き上げること。

③ 福利手当　自家、社宅とも無条件で月額二〇、〇〇〇円とすること。

その他交代手当、超勤手当、災害補償の額上げ。再雇用、解雇制限について要求し、二十日以降に交渉が予定されています。

地底

▼…好天に恵まれて今年の花見は不景気風を吹き飛ばすような人出。その桜も散って、桜前線は北上。しかし、われわれにとっては花見どころではなかった。四山の吊り天災害、〝経構研〟の報告などゾーッとすることばかり。

▼…レーガン大統領の専用山荘キャンプデービッドでの日米首脳会談にのぞむ中曽根は「光栄です」と低姿勢。「日本経済の構造転換」をうたった経構研報告を下敷きにして東京サミットの前にアメリカの了解をとりつけるねらい。字面らがよくても、そううまくいくかどうかは疑問。国内での摩擦は避けられそうにない。

▼…その経構研報告。中曽根首相の並々ならぬ肝入りで華々しく打ち上げられたが「経済成長の成果を賃金にも適切に配分する」といい、また「労働時間の短縮により自由時間の増加をはかる」とうたっている。本当にやる気があるのかどうかは計りかねるが、春闘での対応をみるかぎり〝絵に書いた餅〟であることは確か。

▼…大蔵省が九日発表した貿易統計によると、六十年度の貿易黒字額は、前年度比で実に五十パーセント増の五百二十六億ドルを記録。このうち対米黒字は四百三十三億ドルで、いずれも過去最高だそうな。円高不況で中小企業や労働者は泣いているのに、大企業ともうかる産業は結構貯めこんでいるもんだなぁ――。

▼…マスコミは一斉に〝春闘は山場をこえた〟と伝える。「低額転落」春闘とも指摘されるが、これでは内需拡大どころか財布のヒモは固くなるばかり。「ストなし春闘」も労働側に問題がありそうだ。それにしても炭鉱の春闘の先が見えない。ユーザーや通産のお顔を伺う低姿勢ぶりが目立ち、労働者のことを忘れたかのようだ。